

平成27年度

中小企業組合検定試験問題

# 組 合 会 計

〔注意事項〕

1. 試験時間は、午前10時から正午までの2時間です。
2. 解答は、すべて解答用紙に記入して下さい。
3. 試験問題は、持ち帰って差し支えありません。

## 【第1問】

### (設問1)

下記の(問1)又は(問2)のうちから1問を選び、解答用紙の解答欄に記入しなさい。  
なお、選択した設問の番号を必ず解答用紙の解答欄に記入しなさい。

#### (問1)

中小企業等協同組合会計基準の監査制度に関する次の文章にある  から  について、語群①のA～Pの中から最も適切な語句を選び、その記号を解答用紙の解答欄に記入しなさい。

1. 監査人は、監査の実施及び報告書の作成に当たって、職業的専門家としての  を払わなければならない。
2. 監査人は、十分な  を入手して、財務諸表に対する自己の意見を形成するに足る  な基準を得なければならない。
3. 一般に監事の人的基準には、当該組合に対して  がないことが含まれる。そしてこの人的基準には、理事又は職員との兼職の禁止等を求める  と、当該組合との間に、債権・債務関係がないこと等を求める経済的独立性の2つの側面がある。

#### 〔語 群 ①〕

- |          |            |          |            |
|----------|------------|----------|------------|
| A. 会計帳簿  | B. 確信的     | C. 監査証拠  | D. 公正不偏の態度 |
| E. 合理的   | F. 実質的独立性  | G. 心証    | H. 整合的     |
| I. 正当な注意 | J. 特別の利害関係 | K. 独立の意識 | L. 入手可能    |
| M. 偏見    | N. 身分的独立性  | O. 有給関係  | P. 予見      |

(問2)

中小企業等協同組会计基準の決算関係書類に関する次の文章にある  から  について、語群②のA～Pの中から最も適切な語句を選び、その記号を解答用紙の解答欄に記入しなさい。

1. 決算関係書類とは、、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案（又は損失処理案）をいう。
2. 貸借対照表は、継続的な会計帳簿の記録から  に作成されるもので、一定の日時における組合の  を明らかにする資産、負債、純資産の対照表である。
3. 損益計算書は、1事業年度の損益をその  に収益と費用を対応して示し、組合の  を表示しようとするものである。

〔語 群 ②〕

- |          |         |          |          |
|----------|---------|----------|----------|
| A. 会計帳簿  | B. 活動状況 | C. 活動内容別 | D. 経営成績  |
| E. 財産在高  | F. 財産目録 | G. 財政状態  | H. 事業継続性 |
| I. 事業報告書 | J. 証憑書類 | K. 将来性   | L. 性質ごと  |
| M. 総合的   | N. 独立的  | O. 発生源泉別 | P. 誘導的   |

## (設問 2)

中小企業等協同組会计基準に示されている「明瞭性の原則」について、解答用紙の解答欄に200字以内で記述しなさい(200字を超えた場合は減点します)。

## 【第2問】

### (設問1)

次の財務諸表上の諸項目に関する文章の空欄 a～e に下記の語群のあ～この中から最も適切な語句を選び、その記号を解答用紙の解答欄に記入しなさい。

1. 有価証券は、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、、その他有価証券などに分類される。
2. 満期保有目的の債券は、その取得原価と債券額との差額が金利調整を要因としている場合には、により評価する。
3. 受取手形、売掛金などの債権は、を控除した回収見込可能額で評価する。
4. とは、有形固定資産を建設するために充当した費用を処理する勘定であり、建設が完了したときは、それぞれの適切な勘定に振り替える必要がある。
5. 減価償却累計額とは、有形固定資産に対する減価償却をによって処理した場合に計上される費用配分額である。

#### 〔語 群〕

- |           |        |          |         |
|-----------|--------|----------|---------|
| あ. 長期前払費用 | い. 直接法 | う. 外部出資  | え. 繰延資産 |
| お. 償却原価法  | か. 間接法 | き. 建設仮勘定 | く. 時価法  |
| け. 貸倒引当金  | こ. 預り金 |          |         |

## (設問 2)

次の取引についての仕訳を解答用紙の解答欄に記入しなさい。勘定科目は下記の勘定科目欄から選択して使用すること。

なお、消費税は税抜経理であり、事業年度は平成27年4月1日から平成28年3月31日とする。

1. 通常総会において承認され、未払計上していた出資配当金500,000円について所得税及び復興特別所得税20.42%を差し引き、小切手で支払った。
2. 理事会で当組合への加入が承認されたA社より、出資金500,000円及び加入事務手数料54,000円（うち消費税4,000円）が組合の普通預金口座に振り込まれた。
3. 平成27年10月1日に購入し、事業の用に供した車両1台（取得価額1,500,000円）につき、期末における減価償却費を定率法（償却率0.333）により計上しなさい。  
なお、償却費は月割りで計算すること。
4. 職員乙が退職したので、退職金規程に基づき、1,100,000円を現金で支給した。
5. 期末における売掛金等の債権に対して、貸倒見積高270,000円を計上する。  
なお、期末現在で貸倒引当金勘定の残高が190,000円ある。仕訳は差額補充法によること。

### 〔勘定科目欄〕

- |           |          |             |
|-----------|----------|-------------|
| ・ 車両減価償却費 | ・ 職員退職金  | ・ 預り金       |
| ・ 貸倒引当金繰入 | ・ 現金     | ・ 加入手数料収入   |
| ・ 未払出資配当金 | ・ 当座預金   | ・ 貸倒引当金     |
| ・ 普通預金    | ・ 仮受消費税等 | ・ 車両減価償却累計額 |
| ・ 出資金     |          |             |

## 【第3問】

### (設問1)

次に掲げた文書は、組合に関する税法の取扱いや一般的な税法の規定を述べたものである。文中の  から  の中に下記の語群のA～Gの中から最も適切な語句を選び、その記号を解答用紙の解答欄に記入しなさい。

1. 消費税の税率は、6.3%の単一税率である。このほか地方消費税の税率は消費税額の63分の17とされていることから合わせた税率は  %となる。
2. 非出資の商工組合は、収益事業から生じた所得以外の所得について、法人税が  になる。
3. 協同組合は、各事業年度終了の日の翌日から  月以内に、所管の税務署長に対し、確定した決算に基づき、所得金額又は欠損金額、法人税額等を記載した申告書を提出しなければならない。

ただし、災害その他やむを得ない理由により確定申告書の提出期限の延長の承認又は会計監査人の監査を受けなければならないこと等により確定申告書の提出期限の延長の特例の承認を受けていない場合とする。

#### 〔語 群〕

A. 5

B. 8

C. 2

D. 10

E. 課税

F. 非課税

G. 低額

## (設問2)

下記事項により、A事業協同組合の法人税の税務申告に関し、解答用紙の各欄に指定された事項を計算し、記入しなさい。

1. 当期は、自平成27年4月1日至平成28年3月31日の事業年度とする。
2. 損益計算書の税引前当期純利益金額は840,000円である。
3. 税務調整事項は、4、5の事項に限られる。
4. 当期の租税公課で処理されている預金利子に係る所得税額は40,000円であり、同金額は全額法人税額から控除するものとする。
5. 交際費等の損金不算入は120,000円である。
6. 法人税の税率は15%とする。

(単位：円)

法人税額の計算	
所得金額	
法人税額	
控除する所得税額	
納付すべき法人税額	



## 【第4問】

次に示すABC協同組合の平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の総勘定元帳残高（消費税等税抜処理）、付記事項及び決算整理事項に基づき、解答用紙の損益計算書（費用配賦表を含む。）、貸借対照表及び剰余金処分案を完成しなさい。

### 総勘定元帳残高

単位：円

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金及び預金	17,510,804	買掛金	7,132,891
売掛金	19,870,590	短期借入金	1,782,000
商品	3,082,908	未払金	1,230,769
建物	7,362,500	預り金	451,614
器具備品	4,745,211	貸倒引当金	150,000
ソフトウェア	315,437	仮受消費税等	8,396,748
電話加入権	159,200	建物減価償却累計額	3,858,165
仮払消費税等	8,604,309	器具備品減価償却累計額	2,768,609
仕入高	82,187,923	長期借入金	4,965,000
教育事業情報提供費	2,609,174	退職給与引当金	2,465,000
教育事業講習会費	9,286,146	出資金	14,000,000
役員報酬	1,200,000	資本準備金	240,000
職員給料	12,715,408	利益準備金	865,000
福利厚生費	2,058,290	教育情報費用繰越金	706,000
職員退職金	465,000	特別積立金	8,296,600
旅費交通費	781,486	前期繰越利益	35,804
通信費	962,458	外部売上高	1,181,045
水道光熱費	647,870	組合員売上高	102,614,319
会議費	589,215	教育情報事業賦課金収入	4,853,000
賃借料	4,874,603	教育情報費用繰越金取崩	451,000
租税公課	215,400	教育事業講習会参加料収入	1,105,700
事務用品費	1,835,067	賦課金収入	17,529,700
消耗品費	1,277,985	退職給与引当金戻入	450,000
保険料	204,850	受取利息	1,428
印刷費	1,922,068	雑収入	58,402
支払利息	125,948	固定資産売却益	21,056
合 計	185,609,850	合 計	185,609,850

## 付 記 事 項

- (1) 総勘定元帳残高は決算整理前の残高である。
- (2) 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。
- (3) 当組合は、組合員等への共同購買事業、教育情報事業の2つの収益事業がある。
- (4) 商品、仕入高、売上高は共同購買事業に、教育情報事業賦課金収入、教育事業講習会参加料収入教育事業情報提供費、教育事業講習会費は教育情報事業に属する勘定科目である
- (5) 共通費の各事業への配賦率は解答用紙の費用配賦表に記入してある（1円未満四捨五入）。
- (6) 事業総利益金額は、事業収益に賦課金収入を加算して得た額から、事業費用を減じて得た額である。
- (7) 損益計算書において事業の間接的な経費は一般管理費に含めて表示し、事業費への振り替え配賦は「事業費へ配賦」欄を設けて表示する。
- (8) 貸借対照表上の有形固定資産は帳簿価額をもって示し、減価償却累計額は脚注に表示する。

## 決算整理事項

- (1) 商品仕入金額が493,200円（消費税等税抜）及び当該消費税等39,456円が未計上であることがわかり計上する。
- (2) 会議費が120,000円（消費税等税抜）及び当該消費税等9,600円が未計上であることがわかり計上する。
- (3) 期末商品棚卸高 2,874,317円（消費税等税抜）
- (4) 当期における建物、器具備品、及びソフトウェアの減価償却費の計上額は次の通りである。

建物	320,615円
器具備品	518,372円
ソフトウェア	105,513円
- (5) 当期末に計上すべき貸倒引当金計上額は164,000円であるので、差額を貸倒引当金繰入として計上する。
- (6) 当期の退職給与引当金繰入額は、278,700円である。
- (7) 教育情報事業賦課金収入のうち、当期の予定事業が次期に繰越されることによって仮受金処理される賦課金は310,000円（消費税等税抜）である。
- (8) 上記の決算整理を行い、消費税等を計算すると、256,643円の還付となるので、未収消費税等256,643円を計上する。なお、仕訳で発生する差額26円は雑収入として計上する。
- (9) 当期の組合員売上高に対して0.8%の利用分量配当（1,000円未満切り捨て）を行うこととしている。したがって、当期利益金額に対する法人税・住民税及び事業税（地方法人特別税を含む）の充当額は、上記の期末整理事項を処理した後の税引前当期利益金額から利用分量配当金を控除した金額（1,000円未満切り捨て）の22%に住民税均等割額180,000円を加算した金額（1,000円未満切り捨て）を計上する。

## 剰余金処分案

定款の規定に従い、次の処理をする。

- (1) 利益準備金として当期末処分剰余金から300,000円を積み立てる。
- (2) 教育情報費用繰越金として、当期純利益金額の5%を積み立てる（1,000円未満切り上げ）。
- (3) 特別積立金として、当期純利益金額の1/10以上である200,000円を積み立てる。

# 平成27年度中小企業組合検定試験解答用紙

## 【組 合 会 計】

※欄には記入しないで下さい。

試験地	受験番号	氏 名	得 点
			※

## 第 1 問

(設問1)

問 ( )		[( )内に選択した設問の番号を必ず記入して下さい。]			
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	

得点	※
----	---

(設問2) (横書き。必ず200字以内で記述すること。200字を超えた場合は減点します。)

横書き→


得点	※
----	---

## 第 2 問

(設問 1)

a	b	c	d	e	得点	※

(設問 2)

(単位 円)

	借 方		貸 方	
	科 目	金 額	科 目	金 額
1				
2				
3				
4				
5				

得点	※
----	---

## 第 3 問

(設問 1)

イ	ロ	ハ

得点	※
----	---

(設問 2)

(単位 円)

所得金額	
法人税額	
控除する所得税額	
納付すべき法人税額	

得点	※
----	---

## 第 4 問 - (1)

ABC協同組合

得点	※
----	---

### 費 用 配 賦 表

平成27年4月 1日から

平成28年3月31日まで

科 目	金 額 円	配賦基準	共同購買事業		教育情報事業		一般管理費	
			配賦率 %	金 額 円	配賦率 %	金 額 円	配賦率 %	金 額 円
役 員 報 酬	1,200,000	執務時間	40		20		40	
職 員 給 料	12,715,408	同	40		20		40	
福 利 厚 生 費	2,058,290	同	40		20		40	
職 員 退 職 金	465,000	同	40		20		40	
退職給与引当金繰入		同	40		20		40	
退職給与引当金戻入	△ 450,000	同	40		20		40	
旅 費 交 通 費	781,486	発生額	45		18		37	
通 信 費	962,458	執務時間	40		20		40	
水 道 光 熱 費	647,870	使用面積	54		16		30	
会 議 費		執務時間	40		20		40	
賃 借 料	4,874,603	使用面積	54		16		30	
租 税 公 課	215,400	発生額	46		0		54	
事 務 用 品 費	1,835,067	執務時間	40		20		40	
消 耗 品 費	1,277,985	発生額	47		24		29	
保 險 料	204,850	執務時間	40		20		40	
印 刷 費	1,922,068	同	40		20		40	
貸倒引当金繰入		発生額	100		0		0	
減 価 償 却 費		使用面積	54		16		30	
合 計								

得点	※
----	---

## 第 4 問 - (2)

ABC協同組合

### 損 益 計 算 書

平成 2 7 年 4 月 1 日から

平成 2 8 年 3 月 3 1 日まで

(単位 円)

#### (三 事業費用の部)

##### 共同購買事業費用

##### 1 売上原価

(1)期首棚卸高

(2)当期仕入高

(3)期末棚卸高

小 計

##### 2 配賦共同購買事業経費

共同購買事業利益

##### 教育情報事業費用

##### 1 教育事業情報提供費

##### 2 教育事業講習会費

##### 3 配賦教育情報事業経費

教育情報事業利益

##### 事業費用合計

##### 事業総利益金額

#### (四 一般管理費の部)

##### 一般管理費

##### 1 人件費

(1)役員報酬

(2)職員給料

(3)福利厚生費

(4)職員退職金

(5)退職給与引当金繰入

(6)退職給与引当金戻入

人件費合計

#### (一 事業収益の部)

##### 共同購買事業収益

##### 1 売上高

(1)外部売上高

(2)組合員売上高

計

##### 教育情報事業収益

##### 1 教育情報賦課金収入

##### 2 仮受賦課金繰入

##### 3 教育情報費用繰越金取崩

##### 4 教育事業講習会参加料収入

計

##### 事業収益合計

##### 賦課金等収入

##### 1 賦課金収入

賦課金等収入合計

## 2 業務費

(1)旅費交通費	781,486
(2)通信費	962,458
(3)水道光熱費	647,870
(4)会議費	
(5)賃借料	4,874,603
(6)事務用品費	1,835,067
(7)消耗品費	1,277,985
(8)保険料	204,850
(9)印刷費	1,922,068
(10)貸倒引当金繰入	
(11)減価償却費	
業務費合計	

## 3 諸税負担金

(1)租税公課	215,400
諸税負担金合計	

## 4. 事業費への配賦

(1)共同購買事業配賦経費	△
(2)教育情報事業配賦経費	△
事業費への配賦合計	△

一般管理費合計

事業利益金額

### (六 事業外費用の部)

#### 事業外費用

1 支払利息	125,948
事業外費用合計	

経常利益金額

税引前当期純利益金額

#### 税等

法人税等	
税等合計	
当期純利益金額	

### (五 事業外収益の部)

#### 事業外収益

1 受取利息	1,428
2 雑収入	
事業外収益合計	

### (七 特別利益の部)

1 固定資産売却益	21,056
特別利益合計	

得点	※
----	---



## 第 4 問 - (3)

ABC協同組合

### 貸 借 対 照 表

平成28年3月31日

(単位 円)

(一 資 産 の 部)		(二 負 債 の 部)	
<b>I 流動資産</b>		<b>I 流動負債</b>	
現 預 金	17,510,804	買 掛 金	
売 掛 金		短 期 借 入 金	1,782,000
商 品		未 払 金	
未収還付消費税等		預 り 金	
貸 倒 引 当 金	△	未 払 消 費 税 等	
流 動 資 産 計		仮 受 賦 課 金	
		流 動 負 債 計	
<b>II 固定資産</b>		<b>II 固定負債</b>	
i 有形固定資産		長 期 借 入 金	4,965,000
建 物		退 職 給 与 引 当 金	
器 具 及 び 備 品		固 定 負 債 計	
有形固定資産合計			
ii 無形固定資産		負 債 合 計	
ソ フ ト ウ ェ ア			
電 話 加 入 権			
無形固定資産合計			
固 定 資 産 計			

(三 純 資 産 の 部)

## I 出資金

出 資 金

14,000,000

## II 資本剰余金

資 本 準 備 金

240,000

### Ⅲ 利益剰余金

## 1 利益準備金

## 2 その他利益剰余金

(1)教育情報費用繰越金

(2)組合積立金

① 特別積立金

### (3)当期未处分剩余金

当期純利益金額

前期繰越剰余金

当期未処分剰余金計

その他利益剰余金計

利益剰余金計

純 資 産 合 計

負債及び純資産合計

資 產 合 計

固定資産減価償却累計額

建 物

四

器具及び備品

四

得点



## 第 4 問 - (4)

ABC協同組合

### 剰余金処分案

平成27年4月 1日から  
平成28年3月31日まで

(単位 円)

#### I 当期末処分剰余金

1 当期純利益金額

--

2 前期繰越剰余金

--	--

#### II 剰余金処分額

1 利益準備金

--

2 教育情報費用繰越金

--

3 組合積立金

特別積立金

--

4 事業分量配当金

共同購買事業配当金

--	--

#### III 次期繰越剰余金

--

得点	※
----	---